

平成26年6月20日

第7期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	147,083	(負 債 の 部)	75,204
流 動 資 産	61,651	流 動 負 債	63,948
現 金 及 び 預 金	2,749	買 掛 金	34,948
受 取 手 形	9	未 払 金	5,444
売 掛 金	25,853	未 払 費 用	2,316
商 品	12,111	未 払 法 人 税 等	3,693
貯 蔵 品	10	未 払 消 費 税 等	1,838
前 払 費 用	1,182	商 品 券	9,098
繰 延 税 金 資 産	2,772	前 受 金	1,097
短 期 貸 付 金	16,179	預 り 金	240
そ の 他	843	賞 与 引 当 金	3,662
貸 倒 引 当 金	△ 61	役 員 賞 与 引 当 金	83
		人 事 制 度 改 編 費 用 引 当 金	258
		ポ イ ン ト 引 当 金	921
		そ の 他	344
固 定 資 産	85,432	固 定 負 債	11,255
有 形 固 定 資 産	38,102	退 職 給 付 引 当 金	9,960
建 物 及 び 構 築 物	34,873	商 品 券 等 回 収 引 当 金	1,164
車 輛 及 び 器 具 備 品	2,774	長 期 未 払 金	114
土 地	361	長 期 預 り 保 証 金	9
建 設 仮 勘 定	92	資 産 除 去 債 務	7
無 形 固 定 資 産	2,050		
ソ フ ト ウ ェ ア	39	(純 資 産 の 部)	71,879
施 設 利 用 権	2,010	株 主 資 本	71,879
投 資 そ の 他 の 資 産	45,280	資 本 金	200
投 資 有 価 証 券	94	資 本 剰 余 金	42,435
関 係 会 社 株 式	20	資 本 準 備 金	13,225
長 期 貸 付 金	1,679	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,210
差 入 保 証 金	36,607	利 益 剰 余 金	29,243
長 期 前 払 費 用	769	利 益 準 備 金	805
繰 延 税 金 資 産	6,106	そ の 他 利 益 剰 余 金	28,438
そ の 他	48	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	278
貸 倒 引 当 金	△ 45	別 途 積 立 金	8,410
		繰 越 利 益 剰 余 金	19,749
合 計	147,083	合 計	147,083

損 益 計 算 書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		426,838
売 上 原 価		321,332
売 上 総 利 益		105,505
そ の 他 の 営 業 収 入		894
営 業 総 利 益		106,400
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		92,325
営 業 利 益		14,074
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43	
受 取 配 当 金	21	
そ の 他	959	1,024
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	78	
グ ル ー プ 運 営 負 担 金	985	
そ の 他	995	2,058
経 常 利 益		13,039
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	359	359
特 別 損 失		
店 舗 建 替 関 連 損 失	2,636	
減 損 損 失	561	
固 定 資 産 除 却 損	259	
店 舗 等 閉 鎖 損 失	116	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	11	3,585
税 引 前 当 期 純 利 益		9,813
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,495
法 人 税 等 調 整 額		733
当 期 純 利 益		5,585

株主資本等変動計算書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本										株 資 合 計	主 本 計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							
		資 準 備 金	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金					利 剰 余 金 合 計
								固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 剰 余 金			
当期首残高	200	13,225	29,210	42,435	805	349	8,410	15,173	24,737	67,373			
当期変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,079	△1,079	△1,079			
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	5,585	5,585	5,585			
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△70	—	70	—	—			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△70	—	4,576	4,505	4,505			
当期末残高	200	13,225	29,210	42,435	805	278	8,410	19,749	29,243	71,879			

	評価・換算差額等		純 資 産 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	198	198	67,572
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,079
当期純利益	—	—	5,585
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	△198	△198
当期変動額合計	△198	△198	4,306
当期末残高	—	—	71,879

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	
商 品	売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
有価証券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定額法
無 形 固 定 資 産	定額法
4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
人事制度改編費用引当金	人事制度の改編に伴う一時金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ポ イ ン ト 引 当 金	販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 (2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年から10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
商 品 券 等 回 収 引 当 金	一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

6. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用していましたが、当期より、定額法に変更いたしました。

この変更は、阪急うめだ本店がグランドオープンし、一連の重要な設備投資案件が完了したことを契機として、保有する有形固定資産の償却方法について、実態を踏まえて改めて見直しを図ったところ、新規出店・店舗改装後の売上高等の投資効果は安定的に発現すると見込まれるため、定額法を採用した方がこれらの実態を、より適切に表すと判断したことによるものです。

今回の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当期の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ373百万円増加しております。

7. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前期において、「流動負債」の「その他」に含めていた「ポイント引当金」は、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記することとしております。

なお、前期において「流動負債」の「その他」に含まれている「ポイント引当金」は 856百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,201 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	16,592 百万円
短期金銭債務	732 百万円
3. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	110 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	6 百万円
その他の営業収入	14 百万円
販売費及び一般管理費	4,958 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,613 百万円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失
阪神梅田本店	店舗	建物及び構築物 施設利用権 他	大阪市北区	2,533百万円
あまがさき阪神	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 他	兵庫県尼崎市	561百万円
宝塚阪急	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品	兵庫県宝塚市	100百万円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

阪神梅田本店の建て替え工事のスケジュールが確定したことに伴い、建て替え工事期間中のキャッシュフローによる固定資産簿価の回収可能性を判断した結果、減損損失を認識いたしました。また、競合環境の激化に伴い収益環境が厳しいあまがさき阪神や、売場面積を縮小する宝塚阪急についても、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は4.5%であります。

この結果、3,195百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、このうち阪神梅田本店に係る減損損失は、特別損失の店舗建替関連損失に、売場面積を縮小する宝塚阪急に係る減損損失は、特別損失の店舗等閉鎖損失に、それぞれ含めて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数

普通株式

100,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

平成25年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	428百万円
②1株当たりの配当額	4,288円32銭
③基準日	平成25年3月31日
④効力発生日	平成25年6月18日

平成25年10月28日の取締役会において、次のとおり決議しております。

①配当金の総額	650百万円
②1株当たりの配当額	6,509円40銭
③基準日	平成25年9月30日
④効力発生日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月20日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	1,025百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	10,252円11銭
④基準日	平成26年3月31日
⑤効力発生日	平成26年6月23日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に基づき、親会社からの借入により資金を調達しております。当社は、販売管理要領及び与信管理要領に従い、営業債権である、受取手形及び売掛金について、営業各部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行っておりません。なお、当期末において、当社ではデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,749	2,749	—
(2)売掛金	25,853		
貸倒引当金	△ 55		
	25,798	25,798	—
(3)短期貸付金	16,179	16,179	—
(4)長期貸付金	1,679	1,779	99
資産計	46,406	46,506	99
(1)買掛金	34,948	34,948	—
(2)未払金	5,444	5,444	—
(3)未払費用	2,316	2,316	—
(4)未払法人税等	3,693	3,693	—
(5)未払消費税等	1,838	1,838	—
負債計	48,242	48,242	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用、(4)未払法人税等及び(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	114
差入保証金	36,607

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,545 百万円
賞与引当金	1,303 百万円
減損損失	1,226 百万円
減価償却超過額	610 百万円
退職給付信託資産	461 百万円
商品券等回収引当金	414 百万円
ポイント引当金	327 百万円
未払事業税	313 百万円
その他	1,058 百万円
繰延税金資産小計	9,262 百万円
評価性引当額	△ 21 百万円
繰延税金資産合計	9,240 百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△ 154 百万円
その他	△ 207 百万円
繰延税金負債合計	△ 361 百万円
繰延税金資産の純額	8,879 百万円

2. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は290百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	利息の受取り	78	短期貸付金	16,179
				グループ運営 負担金の支払	985	未払金	337

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)阪急友の会	—	—	お買物券の回収	—	売掛金	1,476

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	角 和夫	—	親会社 取締役	梅田阪急ビル等 の賃借料	7,084	前払費用 未払費用	122 78
				梅田阪急ビル等 の共益費	149	未払金	12
			阪急電鉄(株) 代表取締役 会長	梅田阪急ビル等 の看板掲出料	7	前払費用	0
				阪急ターミナルビル等 の保証金の差入 梅田阪急ビル等 の保証金の返還	8 5	差入保証金	21,145
	藤原崇起	—	当社 取締役	大阪神ビル等 の賃借料	4,866	前払費用 未払費用	1 474
				阪神電気 鉄道(株) 代表取締役 社長	大阪神ビル等 の看板掲出料	18	—
大阪神ビル等 の保証金					—	差入保証金	2,560
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	大阪中央 食糧(株)	—	材料の仕入	食品材料の購入	10	買掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

5. 大阪中央食糧(株)については、当社の取締役安川茂の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 718,792円27銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 55,853円53銭 |